

担当部	担当課	事業名	照会事項	照会委員	検討状況
文化観光スポーツ部	観光振興課	観光事業者収益力向上サポート事業	ＩＴ分野における「新たな技術開発」等の“芽出し”への支援は対象になっていない印象。当事業は、既存技術の普及促進を目的としている？	亀谷委員	本事業は、沖縄県内の観光業において無人化・省人化に資する取組を支援することで人手不足の解消、労働環境の改善を目的としています。 ＩＴ分野における「新たな技術開発」等の“芽出し”への支援については、商工労働部の事業（ICTビジネス高度化支援事業補助金＊）により、実施しております。 ＊県内IT事業者が実施する高付加価値なITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等について、県は財政支援を行っている。
文化観光スポーツ部	観光振興課	観光危機管理対策事業	年度内執行予定は説明されているものの、11月末現在の執行率の低さはやはり気になり、県内各市町村・各箇所におけるニーズに適切に対応した遂行ができていないのが気になる。そのことを含めて、「観光危機管理ネットワーク会議」の8月の協議内容と、2月の協議予定内容について詳しく知りたい。（参照：R7個票【現時点での実績(取組状況や執行状況等)やR8年度以降の対応】）	越智委員長	8月のネットワーク会議では、瞬時に情報共有できる情報ツールの導入、情報連携プラットフォームの構築、津波注意報（7月）への対応検証を行いました。2月は、11月の本島断水事案の共有や令和8年1月に実施する災害対策本部への情報収集訓練の検討を踏まえた協議を予定しています。 執行については、離島での防災訓練実施や「Safety tips」の配信実証事業、県有施設の一時的待機所への備蓄品購入などを着実に進めてまいります。
文化観光スポーツ部	観光振興課	観光危機管理対策事業	「美ら島レスキュー」の観光版的な大がかりな訓練（※）の実施等に活用できないか？ ※県・市町村・観光事業者を一堂に会した形で、大規模災害が発生した際の各機関の動き、役割分担の認識合わせ等を確認。	亀谷委員	令和7年11月に57団体185名が参加する大規模な観光客帰宅支援訓練を実施しました（10回連続実施）。第1部では、映像や音響による発災時の「混乱」の再現や再現ドラマを用いて、自ら観光客の立場に立った没入型訓練を行いました。第2部では、県、市町村及び観光関連団体等の各機関が、発災直後から14日後までの役割分担と連携フローを時系列で検証しました。引き続き、この成果を基に、官民一体となった観光危機管理連携体制の構築を推進してまいります。

文化観光スポーツ部	観光振興課	マリンレジャー事故防止対策事業	<p>主にP5【取組内容】以下の2点についてどのような取り組みをされ、何が明らかとなり、今後どのような取り組みをされるのか、明示していただければと思います。</p> <p>②海の安全啓発ツールの改善</p> <p>・「水難事故多発地域における安全情報周知強化」としか述べられていないが具体的にどのような改善が行われ、どのような効果が得られたのか補足してほしいです。</p> <p>③水難事故パターンの検証</p> <p>書面では検証内容が不明であり、以下の点について説明をお願いします。</p> <p>1. どのような方法で検証がなされたのか</p> <p>2. 検証の結果、どのようなパターンが明らかとなり、得られた結果をもとに次年度以降のどのような対策につながるのか。(参照：R7個票【取組内容】②、③)</p>	平野委員	<p>②海の安全啓発ツールの改善</p> <p>⇒以下の取組を2月頃に実施予定。</p> <p>(1)各種機能改善（操作性、視認性の改善）</p> <p>(2)マリン事業者向けスノーケル、ダイビングごとの安全啓発ツール作成</p> <p>上記の取組により、観光客をより安全なビーチへ誘導すること、スノーケル等を正しく使用することで事故の未然防止の効果を見込んでおります。</p> <p>③水難事故パターンの検証</p> <p>1 ⇒個票へ反映</p> <p>2 ⇒個票へ反映</p>
文化観光スポーツ部	観光振興課	マリンレジャー事故防止対策事業	安全面を担保できる事業者である旨を対外的に示すことができる「認証制度」創設の検討が必要かと。	亀谷委員	<p>県警において、マル優事業者制度があるため、指定を促進する取組について検討します。</p> <p>(今後、県警と意見交換を行います。)</p>
文化観光スポーツ部	観光振興課	観光2次交通利用促進事業	<p>「タクシー」への誘導も補助の対象としては？ スーツケースをバス、モノレールに持ち込むことによる車内混雑の課題がある一方、観光客にとっては、ドアtoドアのタクシーによる移動が快適環境の面からは理想であるはず。</p>	亀谷委員	<p>県では、交通渋滞の緩和や脱炭素社会に向けた環境負荷軽減を図るため、バスを軸とした公共交通機関の利用を促進しております。</p> <p>また、スーツケース等によるバス、モノレールの車内混雑に対応するため、別事業において、関係機関・事業者等から構成される「那覇空港手ぶら観光推進連絡会」を設置し、手ぶら観光の推進に向けた取組を実施しています。</p>
文化観光スポーツ部	観光振興課	観光人材確保支援事業	<p>R8年度については一般財源による予算をすでに請求中とのことなので、今からでは難しいかも知れないが、大学コンソーシアム沖縄等を通じた大学授業提供も検討していただけるとありがたい。(参照：R7個票) ⇒ 別シートのとおり</p>	越智委員長	<p>現在、別事業（観光人材育成・確保促進事業）において、「観光出前講座」を県内大学で実施しております。</p> <p>※越智委員長と調整済み</p>
文化観光スポーツ部	観光振興課	観光人材確保支援事業	<p>(1)「隙間時間での従事」への支援は対象となるのか？ 雇用しなければ対象外？</p> <p>(2)県外人材が沖縄で就職することのハードルとして「家賃の高さ、物価の高さ」がある。その観点で支援のあり方の検討が必要かと。</p>	亀谷委員	<p>(1)「隙間時間での従事」については補助対象外としておりますが、関係団体から意見などを伺いながら、対象とするか検討してまいります。</p> <p>(2)本事業において、既に住居支援（家賃6か月分・転居費用）を実施しております。</p>

農林水産部	水産課	イマイユ市場見学ツアー 実証試験事業	年度内実施予定であるという「旅行者向けモニターツアー」の準備状況について説明されたい。また、実証試験の結果をどのように県民全体に共有するのか、その計画についても説明されたい。（参照：R7個票【現時点での実績(取組状況や執行状況等)やR8年度以降の対応】）	越智 委員長	「旅行者向けモニターツアー」については、市場見学後に朝食を提供する内容を想定しており、現在、近隣の連携予定の飲食店との調整を行っているところです。1月に旅行者向けに募集を行い、2月上旬から中旬にかけてモニターツアーを2回実施する予定となっています。 また、実証試験の結果については、県HPにて公表することを予定しておりますが、具体的な内容については今後、調整・検討してまいります。
文化観光スポーツ部	文化振興課	しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業	R8年度以降の財源について説明されたい。（参照：R7個票）	越智 委員長	令和8年度は一般財源で予算要求中。
文化観光スポーツ部	空手振興課	空手ツーリズム受入体制構築事業	「R8年度以降の対応」が欠落しているので、説明されたい。（参照：R7個票）	越智 委員長	別添個票のとおり。
文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出事業	「現時点での実績」①～③について、造成状況ならびに事業終了後の販売見込みについて説明されたい。（参照：R7個票）	越智 委員長	個票へ追記しました。
文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出事業	6月に改正されたスポーツ基本法でもダイバーシティと共生が言われており、障がい者に対する取り組みもあり、どのような成果が得られているのか気になる。また、すでにイベント等が終了している事業もあるようですので、その状況についてお伝えください。	平野委員	<p>【障がい者に関する取組】</p> <p><浦添発祥のユニバーサルスポーツ「沖縄車いすサッカー」の活用促進事業（R6）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・手動車いすサッカーの体験プログラムを造成し、修学旅行のプログラムとして販売している。 <p>令和7年度の販売実績は2校43名となっている。</p> <p><知的・発達障がい者eスポーツ交流事業（R7）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者から事業中止の申し出があり、詳細を調査中。 <p><クリーンオーシャンの進化と拡充 誰もが楽しめる滞在型・周遊型マリンツーリズム商品の開発（R7）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いすの方でも海に入ることのできる「モビチェア」に関して、導入後の稼働率を注視していく。 <p>【イベント終了事業】</p> <p>「モルック沖縄ウィンターオープン2025」</p> <p>開催日：11/30</p> <p>参加者数：170名（48チーム） ※目標240名（60チーム）</p> <p>大会に併せた特別宿泊プランを試作し、完売した。</p>

文化観光スポーツ部	観光振興課	サステナブルツーリズム推進事業	R7年度までの補助金事業においては、サステナブルツーリズムの意味するところが茫洋としていた。11月に沖縄サステナブルツーリズム宣言・行動指針が発出されたので、R8年度以降は、この宣言・指針の具体的な項目を直接的に促進する事業を選定し支援するようご検討いただきたい。	越智 委員長	R 8 年度の補助金事業では、沖縄サステナブルツーリズム宣言及び行動指針の方向性に沿った取組を中心に、支援を実施予定です。
総務部	税務課	宿泊税運営体制整備事業	R7年度内に行うのは「要件定義」のみだとのことだが、そこに予算額22,078千円をどのように執行するのか説明されたい（あるいはR8以降に積み残し予定？）。（参照：R7個票）	越智 委員長	県税システム改修に関する要件定義の契約期間はR8.1月末までとなっており、R7年度中に全額を予算執行する見込みとなっています。
文化観光スポーツ部	観光政策課	宿泊税導入に向けた宿泊事業者支援等事業	「現時点での実績」の2にて公募中と記されている「委託事業者」は、いつ確定し、いつ事業着手する予定なのか説明されたい。（参照：R7個票） またその「委託事業者」自身が「補助金事務局」となることがあるのかどうか、その場合に利益相反に関わる問題を明確に避けられるのかどうか、説明されたい。	越智 委員長	補助金事務局を担う事業者の公募は、令和7年11月7日（金）から開始し、令和7年12月11日（木）提出を締め切りました。そして、令和7年12月22日（月）にプレゼンテーション審査を行い、委託予定事業者を選定しております。事業の着手については、近々に委託予定事業者等との契約に向けた調整を行ってまいります。 委託事業者は、補助金に係る周知広報、補助金申請の補助、補助金申請書類の形式審査を行うこととしております。現時点で補助金事務局が本補助金を申請する見込みはありませんが、補助金の交付決定は県で実施することとなっております。仮に補助金事務局を受注した企業が補助金の対象者であり、補助金を申請した場合でも、補助金を交付するかどうかは県で審査することから問題はないものと考えております。

委員意見の検討状況（令和８年度事業）

担当部	担当課	事業名	照会事項	照会 委員	検討状況
総務部	税務課	宿泊税運営体制整備事業	R8予算の請求先財源は何なのか説明されたい。それが一般財源である場合、かつR7予算をR8に繰り越す場合、2つの財源からの予算を合算した執行には支障がないのかどうか説明されたい。	越智委員長	R8年度事業は、宿泊税の周知広報事業を予定しており、財源はすべて観光振興基金となっています。 なお、R8年度の県税システム改修は全て一般財源を充てることとしております。
文化観光スポーツ部	観光政策課	宿泊税導入に向けた宿泊事業者支援等事業	R8予算の請求先財源は何なのか説明されたい。それが一般財源である場合、かつR7予算をR8に繰り越す場合、2つの財源からの予算を合算した執行には支障がないのかどうか説明されたい。	越智委員長	令和８年度の財源は、令和７年度と同じく観光振興基金となります。 仮に令和７年度予算を令和８年度に繰り越した場合でも、令和７年度に実施予定の経費に充当することから、特に問題はありません。
文化観光スポーツ部	観光政策課	宿泊税導入に向けた宿泊事業者支援等事業	（参照：R8個票【事業の概要】） 1 税導入に係る宿泊事業者のシステム改修費補助 （１）「システムの改修費等」の“等”は、どこまで含まれているのか？ （２）「システムの改修」の範囲として、顧客管理システム（CRM）の改修については切り分ける（分離し、補助対象外）形となるか？ 2 観光振興戦略会議（仮称）の運営 （１）知事が指定（設置）する「諮問機関」の位置づけにしないように見受ける。 観光振興戦略会議の事務局設置の想定は？	亀谷委員	1（１）について 宿泊事業者のシステム改修については、基本的に宿泊税の導入に伴い既存システムを改修する際に、これに係る経費を補助することを想定しています。しかし、既存システムが改修出来ない場合や既存システムよりも新たなシステムを導入した方が安価ですむ場合も想定されることから、これに係る経費を補助することも検討しています。 1（２）について システム改修については、宿泊税導入に伴い追加で必要となると思われる機能の追加（宿泊税を計算する機能、宿泊税を領収書に記載する機能、宿泊税の申告の際に必要な帳票を出力する機能など）に対して、この改修に係る経費を補助することを想定しております。 2（１）について 使途事業の公平性、透明性等を確保する観点から、事業の検討、効果検証などについては、沖縄観光振興戦略会議（仮称）を県が設置し、中立的な立場から有識者等の意見を聴取することとしており、現在、そのあり方を検討しているところです。